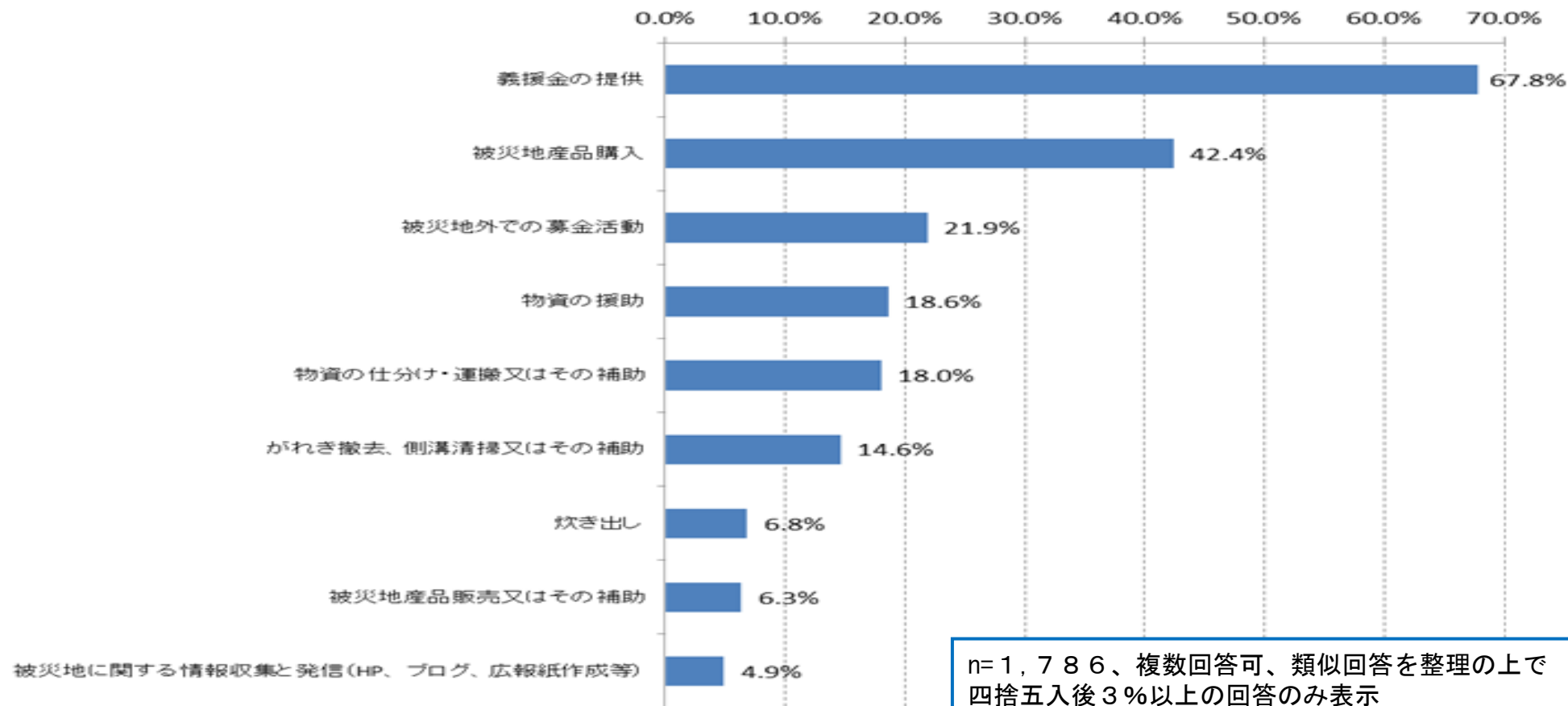
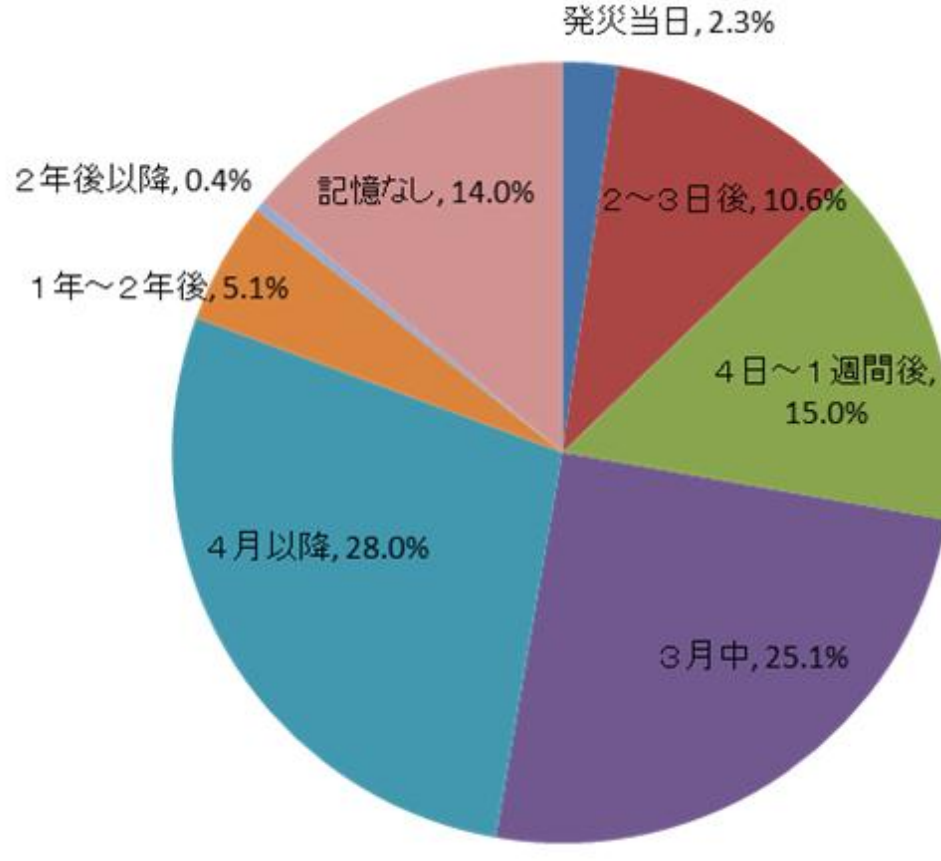


# 東日本大震災に関連して行った支援活動の種類



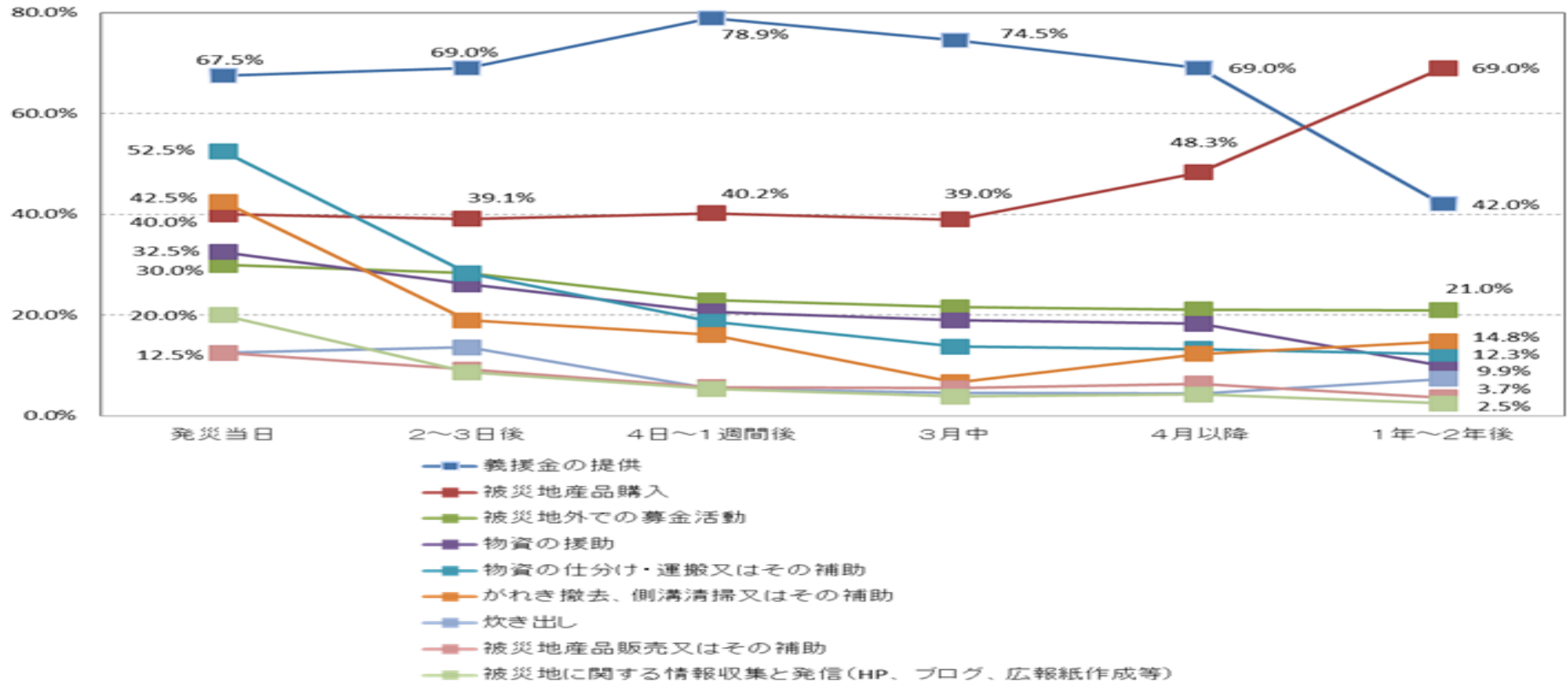
○災害時の支援活動については、現地での支援活動のほか、「義援金の拠出」、「被災地産品購入」、「被災地外での募金活動」、「物資の援助」等の中間・後方支援活動に取り組む者も多い。  
⇒現地での支援活動及び中間・後方支援活動の双方の活動が行いやすいように環境の整備を積極的に進める必要がある。

# 支援活動を開始した時期



○支援側の半数は発災から1か月以内と比較的早く支援活動を開始している。  
⇒支援側の活動のスピードにあわせて、発災後できるだけ早く支援側が活動に取り組める環境を整備する必要がある。

# 支援活動と活動開始時期の関係

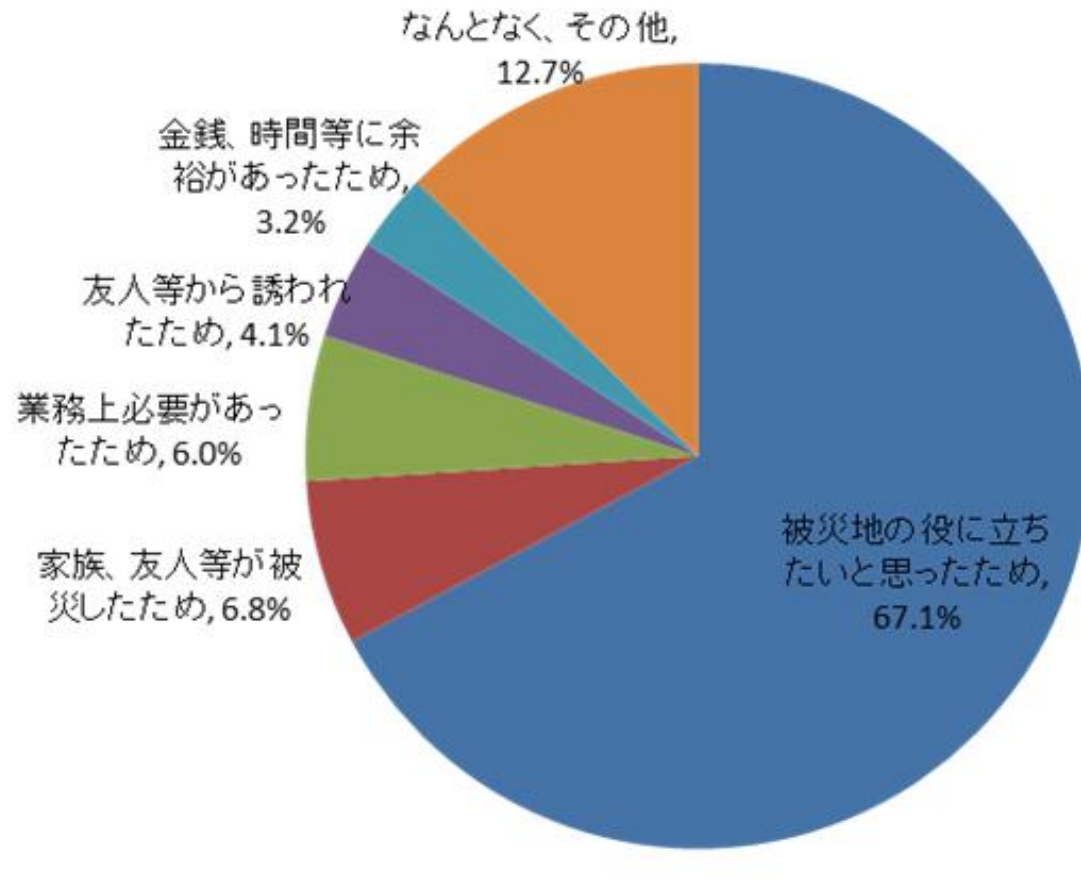


○義援金の提供や被災地産品購入は、時期に関係なく高い割合を占めているが、義援金の提供は時間とともに減少する傾向が強い。被災地産品購入は逆に増加傾向にあり、復興にあわせて伸びていると考えられる。

○物資の仕分け・運搬又はその補助、がれき撤去、側溝清掃又はその補助等は、発災時はその割合が高いが、時間が経過するにつれて低くなる傾向にある。

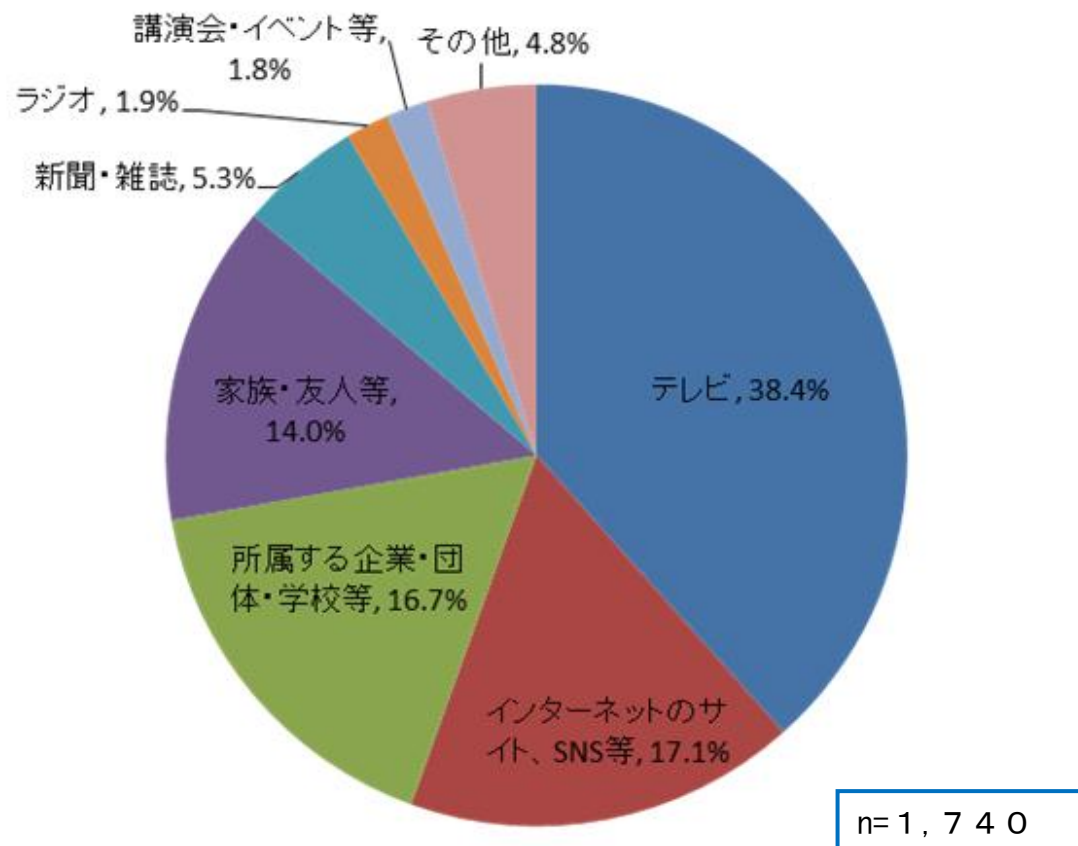
⇒できるだけ早期に開始できるような環境を整備する必要がある。

# 支援活動に取り組んだ動機



○支援活動が行った動機としては、「被災地の役に立ちたいと思ったため」が7割近くと多くなっており、自発的に強い共助の意識を持って活動に取り組んでいる者が多い。

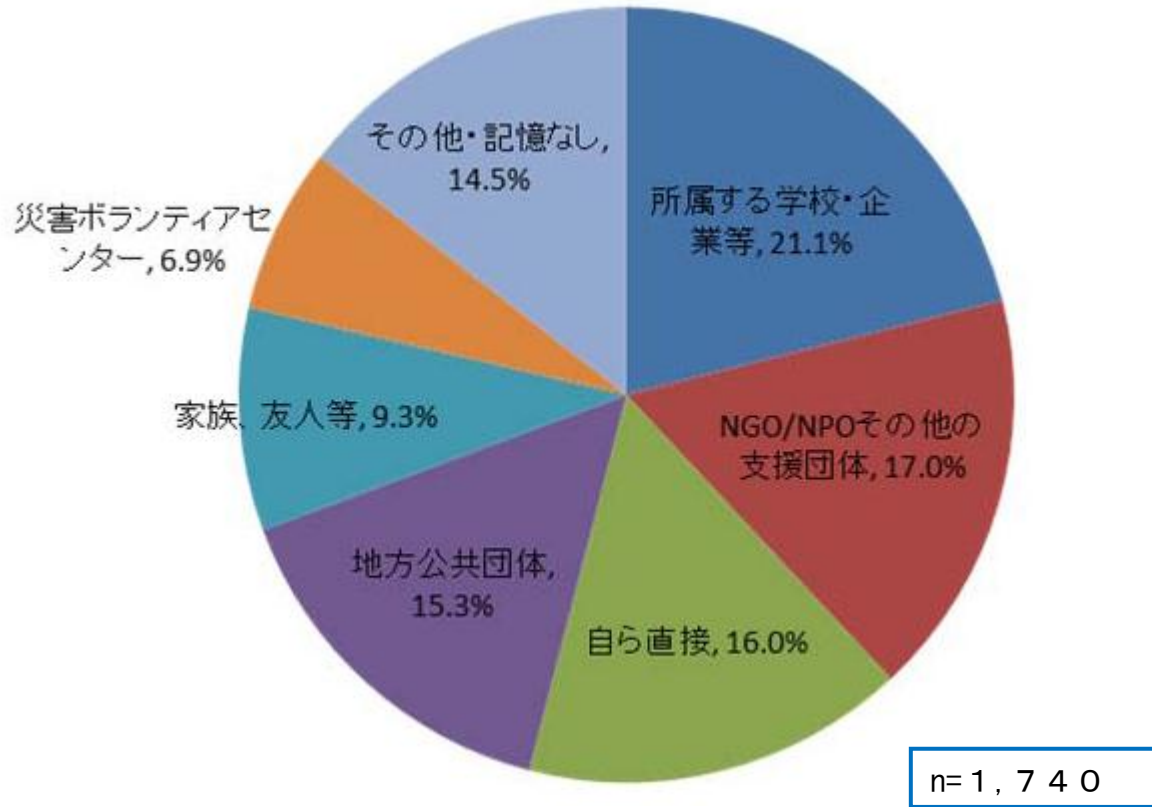
# 支援活動の契機となった情報源



○支援活動を行う情報源は、「テレビ」に次いで「インターネットのサイト・SNS等」が重要な支援活動の契機となっている。

⇒支援活動のニーズに関する情報をインターネットを通じて広く発信し、支援活動を行いたいと思っている者が、その情報を入手しやすくすることが、支援活動の裾野を広げる上で有効と思われる。

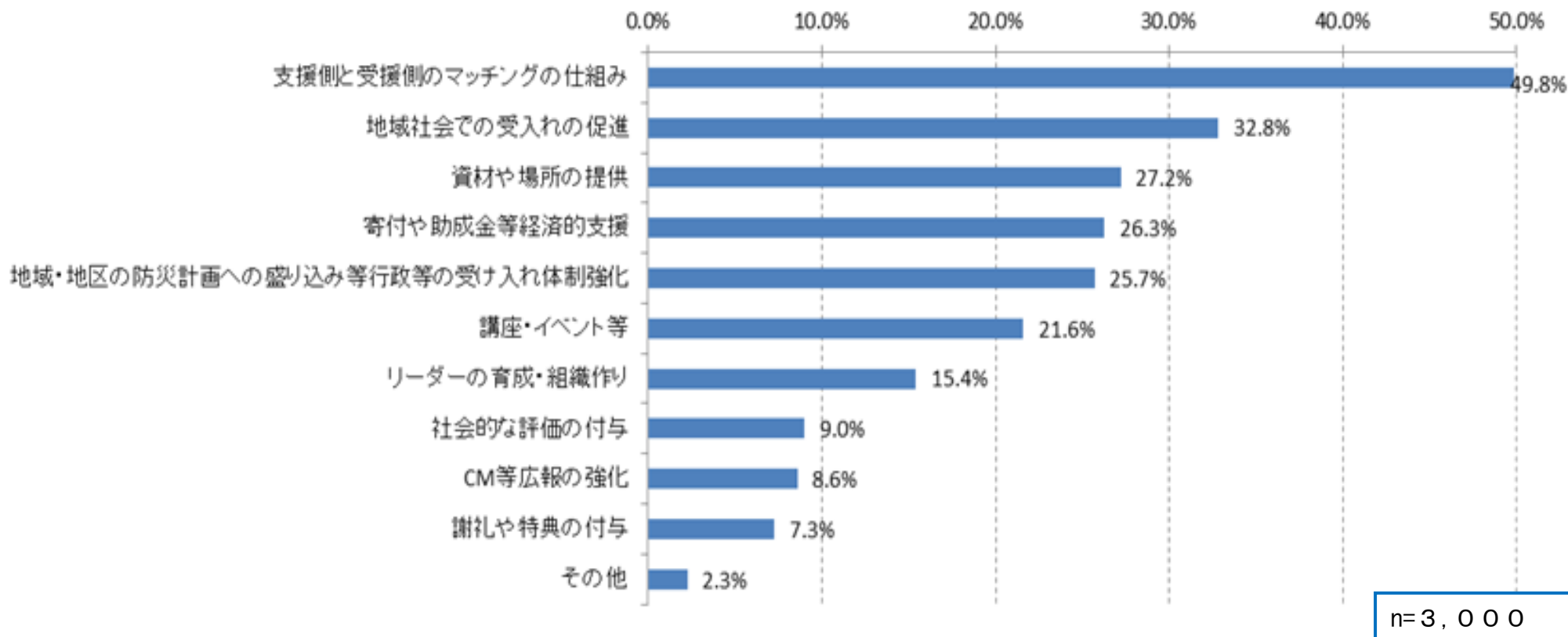
# 支援活動開始の手段



○支援活動を行おうとする者にとって、所属する学校・企業、NPO等支援団体、地方公共団体等の協力が重要となってくる。特に学生ボランティアや職場での専門性等を活かして活動を行う企業ボランティアが大きな役割を果たした。

⇒学校・企業、支援団体、地方公共団体等に対して、支援活動のニーズに関する情報の発信等を広く行い、支援活動を行いたいと思っている者が関係情報を入手しやすい環境を整備する必要がある。

# 支援活動等共助の取組の活性化のために必要なこと



○災害発生時の支援活動等防災における共助の取組を活性化するために必要だと考えることとしては、「支援側と受援側のマッチングの仕組み」が一番にあがっている。  
⇒被災地のニーズと支援側の思いをつなぐマッチングの仕組みが改めて重要であることが示されており、ICT等を利用した「被災地に関する情報収集と発信」の促進、関係情報を提供するためのポータルサイトの整備等環境の整備が重要であると思われる。